

平成 23 年度

学校法人福岡大学 事業報告



人をつくり、時代を拓く。

福岡大学

はじめに

本法人では、平成 23 年度の事業計画において、10 項目からなる基本方針を策定し、その方針に基づいた「①教育、②研究・情報、③医療・健康、④社会貢献、⑤経営基盤、⑥自己点検・評価、⑦内部監査」という 7 つの分類を設け、具体的な事業について計画を立てておりました。

この事業報告は、事業計画の 7 つの分類で示した計画に基づき行った事業について、その成果をまとめ、学校法人福岡大学の取り組みについてみなさんにご理解いただけるよう作成したものです。

また、本法人では、事業報告を「魅力ある教育・研究の推進および信頼される健康・医療の提供」という使命に基づき、事業が遂行されているかということを確認する手段としても活用しております。事業報告において浮かびあがった課題については、次年度以降の取り組みに活かすべく検討を行って参ります。

本事業報告書をご覧いただき、学校法人福岡大学の特色ある取り組みについて、ご理解を深めて頂ければ幸いです。

学校法人福岡大学

専務理事 衛 藤 卓 也

目次

I 事業報告	1
1. 教育	1
2. 研究・情報	4
3. 医療・健康	5
4. 社会貢献	6
5. 経営基盤	7
6. 自己点検・評価	8
7. 内部監査	8
II 法人の概要	9
III 財務の概要	22

I 事業報告

1. 教育

福岡大学では、学部や大学院で行っている教育を課程教育（学士課程教育、修士課程教育、博士課程教育）と捉え、本学が掲げている3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）に沿う形で教育を提供しています。平成23年度は、それぞれの課程教育の充実に向け、教育力の向上を図る取り組みとして次の事業に取り組みました。

◆教育力の向上

❖入学前教育、導入教育、リメディアル教育

推薦入試の合格者に対し、合格から入学までの期間を活用し、入学前教育を実施しました。附属高等学校の推薦入試合格者に対しては、「FUステップアップセミナー」を全学的体制のもと実施し、基礎的学力から、大学生としての心構え等の精神的な部分まで指導を行いました。各学部学科においては、英語や数学、物理といった高等学校段階での知識を補完するリメディアル教育や、スムーズに大学生活のスタートが切れるよう初年次教育の取り組みを進めました。

大学教育を受けるにあたって最低限必要となる日本語力については、新入生を対象に「日本語力テスト」を実施し、学生自身の日本語力を再認識させると同時に、希望者には「日本語力支援講座」を準備して、フォローを行っています。また、基礎的学力に不安を覚えている学生のため、学部学科では、コミュニケーションやプレゼンテーションに必要な基礎学力・能力を、合宿

体験学習で修得させる取り組みや、「基礎数学演習」「物理学基礎ゼミナール」といった双方向、少人数型の講座を準備するなど、基礎学力の充実を図っています。

❖キャリア教育推進のためのキャリア会議の設置

本学のキャリア教育を推進する「キャリアデザインプログラム推進会議」のもと全学共通のキャリア教育科目開設に向け検討を行った結果、「福大生のためのキャリアデザイン」の開講が決定し、平成24年度から随時授業が実施されていきます。同時に開講されるアカデミックスキルズゼミは、「福岡大学 魅力ある学士課程教育支援」プログラムとしても認定されており、大学生としての基本的な能力である「アカデミックスキルズ」を育成し、その基礎の上に、卒業後に社会のリーダーとして活躍するために必要な実践的能力を涵養することを目的としています。

各学部学科では、学部独自の「キャリア開発支援室」、「キャリア教育支援会議」等を設置し、キャリア教育や就職活動支援といった視点からサポートする体制を整えています。また、「福大生ステップアッププログラム」の一貫として実施されている「先輩と語る-大学と社会-」といったプログラムにおいて、社会で活躍している本学卒業生から直接話を聞く機会を提供し、在学生の職業意識を啓発する取り組みも行っています。

❖共通教育プログラムの充実および再検討

総合大学である本学の長を十分に活かし、人文・社会・自然の学問領域を超えて

様々な側面から解説し、総合的理解が得られることを目的とした授業として準備している「総合系列科目」の充実を図りました。平成23年度には、9科目18クラスを開講し、4,177名（平成23年10月5日現在）の学生が登録を行いました。

学生からの声を授業の改善や教育改善につなげるための取り組みとしては、授業アンケートの実施や、学生との懇談会の開催があります。アンケート結果の分析や、学生と教員が授業改善に向け直接意見を交わすことで、学生の声を反映した授業改善を行っています。アンケートの集計結果や懇談会の発言要旨は、学内のグループウェア等で公開し、授業改善に役立つ資料として全学の教職員に提供しました。

❖国際化に向けた外国語教育の充実

学生の英語学習へのモチベーションを高める取り組みとして、TOEICテストの点数に応じて単位を認定するという制度を平成24年度に導入することを決定しました。認定される単位数は、550～599点1単位、600～729点2単位、730～859点3単位、860点以上4単位としています。

正課教育においては、1・2年次生全員に、英語運用能力テスト（プレイスメント・テスト）を実施し、英語能力の客観的な把握や、英語能力に関する様々な分析を行い、この結果を用いて英語の目的別クラスを再編する等の取り組みを行いました。

❖少人数教育の推進

教員および学生間のコミュニケーションが可能である20人前後の少人数で構成する演習形式の授業として「教養ゼミ」を準

備しています。平成23年度は22科目26クラスを開講し、登録者の合計は397名（平成23年10月5日現在）でした。

❖大学院教育の実質化と充実

大学院生への客観的、効果的な研究教育指導体制を構築するため、研究科によっては、副指導教員制度を導入しました。

また、国際感覚を有する人材の育成という観点から、外国から教員や研究生を招聘し、英語を使う環境を整える等の取り組みも行っています。英語論文（プロシーディングを含む）の投稿や、国際会議での発表なども積極的に薦めており、学生からは、英語によるプレゼンテーションに自信がついた等の感想も寄せられています。

◆教育支援体制の充実

総合学習支援センターとして位置付けた「新中央図書館」は、建築工事が順調に進み、平成24年3月末に竣工しました。この新中央図書館は、教職員・学生の自発的・創造的な教育研究の場としての役割を果たしていきます。

また、講義棟である2号館（創立75周年記念商学部棟）の竣工や、医学情報センターにスキルラボ5室を完成させるなど、ハード面での教育支援体制を整えました。

◆FD・SDの推進体制の組織的強化

本学の教育力の強化並びに組織的な教育改善活動の推進と支援のため、全学横断的な組織として「教育開発支援機構」を開設しました。あわせて、教育及び教育改善の実施と全学的な連携に関する重要事項を審議するため、これまでのFD推進委員会に代

えて「教育推進会議」の設置を決定し、本学の教育や学生支援の充実を目指すこととされています。

◆教職課程教育の充実

11月から教職履修カルテ Web システム（ポートフォリオ）の運用を開始しました。このシステムは、教員免許取得を目指す学生が、学期末あるいは学年末に履修状況や自己評価を記入した後、教職課程教育センター委員や教職課程の専任教員等が点検・確認を行うものです。また、レポートや学習指導案などの学習成果を学生は自由にポートフォリオに蓄積して学習の振り返りを行うことができ、またその成果は教職実践演習において活用することになっています。今後もこのシステムの活用方法や運用のあり方について、整備を進めていくことにしています。

◆学部・学科の再編と改組

時代の要請に応える魅力的な学部学科づくりを目指して、執行部を中心とした「学部・学科再編特別委員会」等で議論を進めています。

商学部と商学部第二部には「会計専門職プログラム」を設置することが決定し、設置に向け準備を進めました。

人文学部内の外国語系列を中心とした検討会議では、新しい学部構想の素案が作成され、現在、人文学部で検討が行われています。

◆研究科の活性化

4年制博士課程（薬学専攻）の教育・研究システムの新規構築に向け、平成23年5

月31日付けで文部科学省に4年制博士課程（薬学専攻）の設置届出書を提出しました。7月に開設が認められ、入学試験を実施した結果、入学定員6名に対し8名の志願があり、6名を合格としました。

◆情報環境の整備

本学の情報基盤である「FUTURE4」の中で整備した一般PC教室は、講義や自学自習のために活用されています。一般PC教室の平均利用率（1限～4限）は67%であり、短期利用を考慮すれば70%を超える実績となりました。また、協働学習に対応できる先進PC教室2教室については、遠隔講義等での利用が徐々に増えてきています。

利用者へのサポートについては、ヘルプデスクや常時4名の学生アシスタントスタッフの配置など、一般学生の利用相談に対応できる体制を整えています。

◆学生支援の充実

❖学生の成長支援

課外活動を振興するため「1パーソン、1サークル」を掲げ、活性化を図りました。学生の活躍についてはホームページ等に掲載し、本学学生の誇りや勇気、母校愛、帰属意識等の高揚につながるよう努めています。また、防犯ボランティア「ななくま元気にするっ隊」を公認団体として育成したほか、東日本大震災の被災地に「福岡大学派遣隊」として教職員を含め104人を派遣するなど、学生に大きな成長の機会を与えました。

❖学生の生活支援

昨今の厳しい経済情勢を踏まえ、奨学金

の拡充策として、新たな奨学金の検討を行いました。障がい学生に関する支援では、聴覚障がいに対する支援として、新たに「パソコンテイク」を外部の専門家に依頼し、支援体制を整えました。

❖ 学生の健康支援

学生の定期健康診断を4月から6月にかけて実施しました。また、学生の精神疾患に対する診療体制の整備についても、健康管理センターとHDセンターが連携をとりつつ整備を進め、うつ病や心身症、不安障害に悩む学生の診療を行っています。

◆ 国際化の推進

海外の大学との交流拡大に向け、新たに、中国3大学、韓国1大学と大学間協定を締結しました。この他、協定締結交渉中の大学もあり、今後もアジア地域を中心に協定校の拡充を目指していきます。

更に、国際化への対応として、留学生受け入れ態勢の整備に向け、留学生別科の設置について検討しました。文部科学省への設置届出等、必要な手続きを経て、平成24年4月に開設することとしました。

◆ 就職支援の充実強化

就職意識の涵養を図るため、「キャリア形成支援講座」「卒業生（有資格者）によるスペシャリストガイダンス」等、多数の講座を開催しています。また、1年次生を対象にコンピテンシー（行動特性）を早期に理解するための「コンピテンシー診断テスト」を実施しました。

その他、各学部と就職・進路支援センターが連携した各種セミナーの実施や、企業

での人事採用経験者である進路相談員、カウンセラーの有資格者であるキャリアカウンセラーの配置など、支援の充実を図っています。

◆ 質の高い入学者の確保

安定的な入学者の確保と大学ブランドを高める方策の一つとして、特別連携指定校制度の拡大を図りました。入試広報面においては、保護者や理系女子受験生向けパンフレット等を作成し、本学の魅力をアピールしています。また、報道機関への情報発信も前年度から大幅に増加させており、報道機関からの取材依頼が増えるなど、大学ブランドイメージの向上に努めています。

◆ 附属中学校・高等学校との連携強化等

附属大濠高等学校男女共学化の平成24年度開始を控え、広報活動を強化し受験生の募集に努めてきました。その結果、予想を上回る受験状況となり、女子もさることながら、男子は募集定員を減じたにも関わらず、ほぼ昨年並みの受験生を確保することができました。

附属若葉高等学校における高大一貫教育プログラムでは、大学の教授陣による出張講義や課題研究などを通し、学部学科への理解が深まるとともに、自ら調べ課題を深く掘り下げて文章にする力等の養成を図っています。

また、若葉フォリオは、生徒が自分自身を見つめ、成長を確認し、課題を確認することに大きく役立っています。

2. 研究・情報

◆ 研究推進・支援体制の強化

❖ **研究推進部研究体制の再編に係る各事業の推進、整備および検証**

研究体制について見直しを行っており、平成23年度から5つの基盤研究機関研究所、9つの産学官連携研究所を設置いたしました。更に、42の推奨研究プロジェクト研究チームによる研究活動が新たにスタートしました。

❖ **研究シーズの発掘および研究成果実用化の促進**

東京で開催された「大学見本市」への参加や、日中韓環黄海産学官連携大学長フォーラムでは九州における私立大学の幹事役を担うなど、産学官の連携に力を注ぎました。さらに、文部科学省や経済産業省等が支援し福岡県が実施する「地域イノベーション戦略推進地域」事業にも参加し、半導体を応用した社会システム創出技術分野での活動にも着手しています。

◆ **基盤研究所の設置**

研究部門の基盤研究機関として、次の研究所を設置し、研究を進めました。

- ・福岡・東アジア・地域共生研究所
- ・次世代女性生命科学研究所
- ・先端分子医学研究所
- ・てんかん分子病態研究所
- ・身体活動研究所

◆ **産学官連携研究所の設置**

産学知財部門の産学官連携研究機関に、次の研究所を設置し、研究を進めました。

- ・都市空間情報行動研究所
- ・次世代人材開発研究所
- ・安全システム医工学研究所

- ・材料技術研究所
- ・資源循環・環境制御システム研究所
- ・半導体実装研究所
- ・心臓・血管研究所
- ・加齢脳科学研究所
- ・ライフ・イノベーション医学研究所

◆ **情報セキュリティの強化**

本学の情報基盤である「FUTURE4」において、安心、安全なネットワークを構築するため認証・検疫システムを導入しました。このシステムの導入により、接続機器の安全性をチェックすることができ、ネットワークの安全性を高めることができました。

◆ **戦略的広報体制の整備**

組織体制について見直しを行った結果、調査会社のWebランキングの上昇等が見られました。引き続き、情報発信等の更なる円滑化を図っていきます。

3. **医療・健康**

福岡大学病院

◆ **病院本館のリニューアル**

順次リニューアルを実施しており、リニューアルが完了した病棟から稼働を始めています。また、放射線部MRI検査室と手術部2室を増設致しました。

◆ **新館における総合周産期母子医療センターと小児医療センターの拡充**

NICU（新生児特定集中治療室）、GCU（新生児治療回復室）あわせて16床の増床、小児科医2人、看護師29人を増員し体制を充実させました。

◆リハビリテーション部の拡充

メディカルフィットネスセンターでは、メタボリック症候群等の生活習慣病予防のための運動療法や心臓リハビリテーションを開始しました。

◆薬剤部の拡充

入院患者を対象とした薬剤管理指導（服薬指導）を更に充実させるために、薬剤師5人を増員しました。

福岡大学筑紫病院

◆新病院建築工事の実施

新病院建築工事は、平成23年3月に着工し平成25年1月末の竣工を目指して順調に工事が進んでいます。

新病院は、自然とふれあえる緑豊かな環境の下、病床310床、地上9階建て（高さ約44m）、免震装置を備えたコンクリート造で、地域医療の中核を担える病院となります。

◆医薬分業の促進および薬剤業務の充実

平成23年度の分業率は約94%となり、完全分業をほぼ達成することができました。院外処方導入による医薬分業により、省力化できた分のマンパワーを薬剤管理指導業務等の他業務へ移行し、患者サービスの向上を図っています。

◆地域医療連携の推進

地域の医師会や医療機関とも密に連携をとり、地域医療機関との連携の目安になる紹介率は77.7%、逆紹介率は88.0%となりました。特に、逆紹介率については、福岡県や筑紫医師会から高い評価を受けていま

す。

◆ハイケアユニット（HCU）入院医療管理料の施設基準の取得

平成23年4月に看護師6名を増員し、施設基準を満たすことができました。今後も、急性期病院、地域医療支援病院として、重症度の高い患者を多く治療し、地域医療に貢献し続けていきます。

健康管理センター

◆禁煙支援相談の普及および学内禁煙に向けた取り組み

福岡大学病院外来担当医との連携の下、禁煙講習会を実施しました。参加人数が少ないため、来年度以降の情宣手段について更に検討を行っていきます。

福岡大学診療所

◆教職員メンタルヘルスケアへの支援

福岡大学病院精神科の医師と連携し、「メンタルヘルス相談」を開始しました。また、職員組合とも連携して講演会を開催し、メンタルヘルスケアについての啓蒙を図っています。

4. 社会貢献

◆地域連携推進体制の整備

キッズ・スポーツ教室に代表されるジュニアスポーツ指導を通じた地域貢献や、「二日市温泉活性化政策考察のための筑紫野市との連携教育研究プロジェクト」等、地方自治体からの協力を得て調査研究等、様々な地域との連携を行っています。

◆産学官連携における知的資源・知的財産

の活用

特許は、本学単独出願 4 件、学外研究機関、企業等との共同出願 9 件の合計 13 件の出願を行いました。過年度に出願し今年度が審査請求期限となる 26 件のうち 23 件について審査請求を行っています。

今年度新たに取得した特許権は国内外ともに 1 件ですが、審査請求を行っている 23 件の結果に期待をしているところです。

◆環境に関する社会貢献

❖エコキャンパスの推進「守ろう地球、作ろうエコキャンパス」

「福岡大学地球温暖化防止推進会議」のもと、5 つの委員会（省エネルギー、ごみゼロ、物品調達、環境教育・啓発、環境ソリューション）で、本学の現状を把握し、活動目標について検討いたしました。

❖環境教育プログラムの開発・実施

次世代を担う子どもたちのための環境教育プログラムとして、「水辺の自然探検隊～親子で楽しむ室見川自然観察会」をはじめとする 4 講座を実施しました。この他、フィールドワークや市民のための環境講座等を実施しています。

◆生涯学習事業の積極的展開

教養教育、スポーツ活動、高校教育、社会人再教育及び市民活動を支援するため、幼稚園児から高齢者までを対象とする多くの講座を開催しました。（3 月末現在 開講講座 77 講座、受講者数 3,314 人）

◆予防医学・医療活動の充実

福岡大学魅力ある学士課程教育支援プロ

グラムとして認定されている「命の大切さを実践する 学士課程の創設」において、AED 講習や健康に関するアンケート調査の実施、食育に関する講演会の開催等に取り組みしました。

◆学び直しニーズへの対応

エクステンションセンターが開催する市民カレッジなど、生涯教育の一環として多様な講座を提供しています。

5. 経営基盤

◆医療における収支の改善

診療部長会等において、経営の現状について報告を行い、収支の改善に向けての取り組みを行っています。福岡大学病院では、昨年度と比較し、1 日平均当たりで、入院患者数 27.8 人、外来患者数 51.5 人の増加となりました。また、筑紫病院では、ハイケアユニット入院医療管理料、検体検査管理加算Ⅳ、感染防止対策加算の施設基準を取得し、収支の改善に向け取り組みを進めました。

◆収益事業等の推進

学内に設置している飲料水自動販売機の手数料率見直しや、委託清掃費の契約金額等を見直し、収益の拡大や経費削減に取り組みしました。

◆外部資金獲得事業の推進

私立大学経常費補助金については、平成 23 年度の改正点を踏まえ申請した結果、約 42 億円の補助を頂き、前年度比で約 8 千万円の増額となりました。

また、学生の教育、学習および生活に関

する支援事業に充当し、「全人教育」の推進、豊かな学生生活の形成に寄与することを目的とした「福大生サポート募金」を開始しました。

◆資金運用の充実

欧州の財政問題、金融システム不安、世界経済の減速に加え、国内ではデフレの長期化の中で歴史的な円高が定着するなど、厳しい環境が続きましたが、安全性に十分留意しリスク管理を行いながら運用を行いました。平成23年度の受取利息は、6億7,900万円を計上しました。

◆キャンパス整備

創立75周年記念事業の一環として平成21年度末に着工した2号館（創立75周年記念商学部棟）が、平成24年の2月に竣工しました。また、新中央図書館も平成24年3月に竣工し、今後、いっそう充実した教育と研究を行える環境が整いました。

6. 自己点検・評価

◆自己点検・評価の充実と改善活動の実施

平成20年度の大学評価で大学基準協会から付された助言・勧告に対し、改善に対する各部門から中間報告を得ました。今後は自己点検・評価運営委員会において各部署の改善状況を評価し、更なる改善に努めてまいります。

7. 内部監査

◆内部監査の実施および三様監査の連携強化

平成23年度は、5部門に対して定期監査を、5部門に対してフォローアップ監査を

実施しました。また、内部監査室、本法人の監事、監査法人との連携を図り、業務改善やリスク管理の観点から、どのような事項を重点的に監査したらよいか等の意見交換を行っています。

II 法人の概要

大学の歩み

昭和9年4月	福岡高等商業学校を創立
昭和19年4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
昭和21年4月	福岡経済専門学校と改称
昭和24年4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
昭和25年4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
昭和28年4月	商学部第二部(商学科)を増設
昭和31年4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
昭和33年3月	福岡大学短期大学部を廃止
昭和34年4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
昭和35年4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
昭和37年4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
昭和39年4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
昭和40年3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
昭和40年4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
昭和41年4月	薬学部に製薬化学科、工学部に電子工学科を増設
昭和42年4月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
昭和43年3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
昭和43年4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
昭和44年4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
昭和45年4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修

	士課程を増設
昭和 46 年 4 月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
昭和 47 年 4 月	医学部(医学科)を増設
昭和 48 年 8 月	福岡大学病院を開設
昭和 49 年 4 月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
昭和 50 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
昭和 51 年 4 月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
昭和 53 年 4 月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
昭和 57 年 4 月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
昭和 60 年 6 月	福岡大学筑紫病院を開設
昭和 62 年 4 月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
平成 2 年 4 月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
平成 4 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
平成 5 年 4 月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
平成 6 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
平成 7 年 4 月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
平成 9 年 4 月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
平成 10 年 4 月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
平成 11 年 4 月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
平成 12 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
平成 14 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
平成 15 年 4 月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
平成 16 年 3 月	工学部電子工学科を廃止

平成 16 年 4 月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
平成 17 年 3 月	体育学部(体育学科)を廃止
平成 18 年 4 月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
平成 19 年 4 月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
平成 20 年 4 月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
平成 22 年 4 月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
平成 22 年 9 月	薬学部生命薬学科を廃止
平成 23 年 3 月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
平成 23 年 4 月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
平成 24 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設 留学生別科を設置

学部学生数等

(人)					
学部	学科	開設年度	収容定員	学生数 ※1	卒業者数 ※2
人文学部	文化学科	昭和44 (1969)	360	420	100
	歴史学科	昭和62 (1987)	240	311	66
	日本語日本文学科	昭和62 (1987)	240	295	68
	教育・臨床心理学科	平成19 (2007)	400	475	113
	英語学科	昭和44 (1969)	320	374	82
	ドイツ語学科	昭和45 (1970)	180	213	50
	フランス語学科	昭和44 (1969)	180	208	49
	東アジア地域言語学科	平成11 (1999)	240	282	59
小計			2,160	2,578	587
法学部	法律学科	昭和31 (1956)	1,600	1,812	403
	経営法学科	昭和45 (1970)	800	975	257
小計			2,400	2,787	660
経済学部	経済学科	昭和31 (1956)	1,680	2,038	517
	産業経済学科	昭和43 (1968)	720	943	250
小計			2,400	2,981	767
商学部	商学科	昭和24 (1949)	840	1,035	272
	経営学科	平成11 (1999)	800	972	208
	貿易学科	昭和42 (1967)	640	777	187
小計			2,280	2,784	667
商学部第二部	商学科	昭和28 (1953)	800	981	182
小計			800	981	182
理学部	応用数学科	昭和45 (1970)	240	292	68
	物理科学科	昭和45 (1970)	240	278	49
	化学科	昭和45 (1970)	240	295	62
	地球圏科学科	平成10 (1998)	240	300	64
小計			960	1,165	243
工学部	機械工学科	昭和37 (1962)	400	465	103
	電気工学科	昭和37 (1962)	400	490	109
	電子情報工学科	平成10 (1998)	560	672	165
	化学システム工学科	昭和44 (1969)	400	471	100
	社会デザイン工学科	昭和39 (1964)	400	455	99
	建築学科	昭和39 (1964)	400	472	108
小計			2,560	3,025	684
医学部	医学科	昭和47 (1972)	630	648	98
	看護学科	平成19 (2007)	400	422	115
小計			1,030	1,070	213
薬学部	薬学科	平成18 (2006)	1,380	1,436	218
小計			1,380	1,436	218
スポーツ科学部	スポーツ科学科	平成10 (1998)	840	903	198
	健康運動科学科	平成10 (1998)	280	325	65
小計			1,120	1,228	263
合	計		17,090	20,035	4,484

※1 平成23年5月1日現在

※2 平成23年9月卒業者数を含む

大学院学生数等

(人)

研究科	課程	開設年度	収容定員	学生数※1	修了者数
人文科学研究科	博士課程前期※2	昭和57 (1982)	102	90	42
	博士課程後期	平成6 (1994)	63	38	7
法学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	24	18	8
	博士課程後期	昭和42 (1967)	18	6	1
経済学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	20	57	29
	博士課程後期	昭和42 (1967)	20	9	4
商学研究科	博士課程前期	昭和43 (1968)	30	26	11
	博士課程後期	昭和45 (1970)	20	10	1
理学研究科	博士課程前期	昭和51 (1976)	102	82	40
	博士課程後期	昭和51 (1976)	36	6	1
工学研究科	博士課程前期※2	昭和45 (1970)	120	198	86
	博士課程後期	平成5 (1993)	24	9	3
医学研究科	修士課程※3	平成23 (2011)	6	5	0
	博士課程	昭和53 (1978)	120	118	25
薬学研究科	修士課程	平成22 (2010)	10	13	10
	博士課程後期	昭和50 (1975)	15	26	9
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	平成2 (1990)	24	38	21
	博士課程後期	平成16 (2004)	12	9	1
法科大学院 (法曹実務研究科)	専門職学位課程	平成16 (2004)	90	88	20
合 計			856	846	319

※1 平成23年5月1日現在

※2 修士課程を含む

※3 看護学専攻

大学院博士号授与数

(人)

研究科	課程博士※	論文博士
人文科学研究科	1	0
法学研究科	1	0
経済学研究科	3	1
商学研究科	0	1
理学研究科	1	0
工学研究科	1	0
医学研究科	25	5
薬学研究科	4	5
スポーツ健康科学研究科	1	0
合 計	37	12

※満期退学後の課程博士を含む

高等学校・中学校生徒数

(人)

学校名	開設年度	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	昭和26 (1951)	620	716	642	583	1,941
大濠中学校	平成8 (1996)	160	165	120	114	399
若葉高等学校	明治40 (1907)	520	341	381	406	1,128

※平成23年5月1日現在

教員数

(人)

学部・病院	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人文学部	88	30	14	-	-	132
法学部	26	8	5	-	-	39
経済学部	21	13	2	-	-	36
商学部	33	7	6	-	-	46
理学部	41	14	2	39	8	104
工学部	51	20	1	34	27	133
医学部	55	32	53	76	14	230
薬学部	24	17	4	42	2	89
スポーツ科学部	23	6	3	17	7	56
法科大学院	11	-	-	1	1	13
福岡大学病院	3	13	46	89	161	312
福岡大学筑紫病院	11	7	18	29	54	119
その他	5	8	28	2	1	44
合計	392	175	182	329	275	1,353

※平成23年5月1日現在

職員数

(人)

所属	事務職員	教育技術職員	医療技術職員	看護職員	労務職員	合計
医を除く学部	405	41	0	0	20	466
医学部	37	59	0	0	2	98
福岡大学病院	99	1	232	864	70	1,266
福岡大学筑紫病院	50	0	64	286	19	419
合計	591	101	296	1,150	111	2,249

※平成23年5月1日現在

附属学校教職員数

学校名	教員	(うち嘱託 講師)	事務職員	(うち嘱託・ 臨時職員)	労務職員	(うち嘱託)	合計
大濠高等学校・中学校	115	36	18	7	4	3	137
若葉高等学校	69	0	14	7	0	0	83
合 計	184	36	32	14	4	3	220

※平成23年5月1日現在

平成24年度 入学試験結果 (学部)

	入学定員	一般入試 (前期)	センター 試験利用	センター プラス型	推薦 入試等	一般入試 (後期)	志願者 総数	合格者数	入学者数
人文学部	540	3,935	651	1,676	423	203	6,888	2,018	594
法学部	600	2,781	419	1,208	401	151	4,960	1,967	657
経済学部	600	3,438	402	1,171	412	344	5,767	1,922	667
商学部	605	3,862	330	1,470	500	219	6,381	1,837	663
商学部第二部	165	331	52	-	68	42	493	292	184
文系学部 小計	2,510	14,347	1,854	5,525	1,804	959	24,489	8,036	2,765
理学部	240	2,107	673	-	135	117	3,032	1,094	281
工学部	640	4,653	723	1,878	348	209	7,811	2,875	709
医学部	210	2,934	207	246	339	-	3,726	440	220
薬学部	230	1,642	367	322	156	157	2,644	636	232
スポーツ科学部	280	675	176	-	381	66	1,298	414	309
理系学部 小計	1,600	12,011	2,146	2,446	1,359	549	18,511	5,459	1,751
合 計	4,110	26,358	4,000	7,971	3,163	1,508	43,000	13,495	4,516

平成24年度 入学試験結果（大学院）

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	博士課程前期※1	51	95	48	42
	博士課程後期	21	15	10	10
法学研究科	博士課程前期	12	16	10	8
	博士課程後期	6	0	0	0
経済学研究科	博士課程前期	10	45	28	26
	博士課程後期	5	4	4	4
商学研究科	博士課程前期	15	41	19	19
	博士課程後期	5	4	2	2
文系 小計		125	220	121	111
理学研究科	博士課程前期	51	35	33	32
	博士課程後期	12	2	2	2
工学研究科	博士課程前期※1	60	97	64	61
	博士課程後期	8	1	1	1
医学研究科	修士課程※2	6	8	8	8
	博士課程	30	23	23	23
薬学研究科	修士課程	5	1	1	1
	博士課程後期	6	8	6	6
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	12	15	12	10
	博士課程後期	4	5	3	3
理系 小計		194	195	153	147
法科大学院（法曹実務研究科）		30	33	23	11
合計		349	448	297	269

※1 修士課程を含む ※2 看護学専攻

平成24年度 大濠高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
前期入学試験	2,131(433)	2,114(429)	1,664(311)	1.27(1.38)	418(65)	25.1%(20.9%)
（うちスーパー進学者コース）	1,315(303)	1,300(299)	495(115)	2.63(2.6)	73(12)	14.7%(10.4%)
後期入学試験	546(190)	542(188)	232(87)	2.34(2.16)	87(42)	37.5%(48.3%)
（うちスーパー進学者コース）	204(97)	201(95)	45(21)	4.47(4.52)	18(11)	40.0%(52.4%)
合計	2,677(623)	2,656(617)	1,896(398)	-	505(107)	-

()は女子内数

平成24年度 大濠中学校入学試験結果

志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
1,058(394)	1,050(391)	557(153)	1.89(2.56)	145(60)	26%(39%)

()女子

平成24年度 若葉高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	212	212	208	1.02	207	99.5%
（うち福大コース）	98	98	101	0.97	101	100.0%
前期入学試験	370	370	363	1.02	103	28.4%
（うち福大コース）	157	157	168	0.93	45	26.8%
後期入学試験	26	26	11	2.36	10	90.9%
（うち福大コース）	10	10	10	1.00	5	50.0%
合 計	608	608	582	-	320	-

平成23年度 附属高等学校卒業生 大学入試等合格者数

（平成24年度入試実績）

（人）

合格大学	大濠	若葉
福岡大学	311	78
西南学院大学	112	89
九州産業大学	24	30
九州大学	38	1
私立 九州地区 （福岡大、西南学院大、九州産業大除く）	77	96
私立 中国・四国地区	6	4
私立 近畿地区（関関同立）	127	5
私立 近畿地区（その他）	29	18
私立 中部地区	6	2
私立 関東地区（九大学）※	184	2
私立 関東地区（その他）	111	58
私立 東北・北海道地区	2	2
短大・就職他	27	220
国公立準大学（九州大学除く）	156	36
総計	1,210	641

※私立 関東地区（九大学）は以下のとおり。

早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山、立教、中央、法政

国家試験

第106回医師国家試験（平成24年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	98	78	79.6%	93.9%
既卒者	24	17	70.8%	60.0%
全体	122	95	77.9%	90.2%

第97回薬剤師国家試験（平成24年3月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	218	214	98.2%	95.3%
既卒者	17	6	35.3%	38.2%
全体	235	220	93.6%	88.3%

第101回看護師国家試験（平成24年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	115	115	100%	95.1%
既卒者	1	0	0%	33.7%
全体	116	115	99.1%	90.1%

就職決定率

(%)

学部		全体	男子	女子
文 系 学 部	人文学部	87.4(79.5)	86.7(75.6)	87.7(80.4)
	法学部	88.2(85.8)	88.8(84.6)	87.2(87.9)
	経済学部	91.0(84.0)	91.1(83.1)	90.8(86.1)
	商学部	89.8(88.2)	90.1(88.8)	89.5(87.4)
	商学部二部	68.1(72.6)	72.1(75.9)	57.6(63.3)
	小計	88.1(84.1)	88.5(84.2)	87.5(84.0)
理 系 学 部	理学部	86.5(84.9)	84.5(81.1)	90.9(93.8)
	工学部	92.8(92.4)	92.5(91.7)	94.9(97.0)
	医学部	100.0(100.0)	100.0(-)	100.0(100.0)
	薬学部	99.0(-)	100.0(-)	98.6(-)
	スポーツ科学部	98.9(95.6)	99.2(94.9)	98.0(97.0)
	小計	94.7(92.6)	93.2(90.6)	97.5(97.5)
合計		90.5(86.8)	90.4(86.6)	90.7(87.1)

※医学部は看護学科のみ
※() は前年度

※算出方法：就職決定者/(就職決定者+企業希望未決定者)
※前年度の薬学部6年制の卒業生なし

福岡大学病院

(沿革)

昭和47年の医学部設置に伴い、翌年8月に開院した。平成23年1月4日には「福岡大学病院新館」がオープンし、現在は、本館、新館、西別館、救命救急センター棟、デイケア棟および研修センターA棟・B棟の7棟からなり、総床面積は90,992.63㎡である。全23診療科からなり、医師426人、臨床研修医88人、看護師851人、コ・メディカル221人、事務101人、その他86人の総勢1,773人が医療に従事している。許可病床数915床、外来患者1日平均1,170人。手術症例数は7,800例を超えている。

(診療科)

腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科

(中央施設)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部第一、放射線部第二、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、医療情報部、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、総合診療部、東洋医学診療部、看護部、薬剤部、地域医療連携室、臨床研究支援センター、卒後臨床研修センター、臨床工学センター、医療安全管理部、感染制御部、移植医療部、腫瘍センター、遺伝医療室、褥創対策室、事務部

福岡大学筑紫病院

(沿革)

昭和60年7月に福岡大学の二番目の病院として筑紫野市に開院した。「あたたかい医療」を基本理念とし、地域に密着した急性期救急医療を確立するとともに、大学病院として質の高い医療と情報を提供することにより、安心と信頼を得るよう努めている。平成19年4月に「地域医療支援病院」が承認された。また、全国に先駆けて、行政と医師会の協力のもとで「小児救急支援事業」を実施するなど、地域医療圏（筑紫野市、太宰府市、大野城市、春日市、那珂川町）の中核病院として、順調に実績を残している。現在の病院は病院棟が鉄筋5階建て、管理棟は7階建てからなり、総床面積は15,490㎡であるが、新病院建築計画により平成23年3月16日に着工し、平成25年1月末の竣工を目指して順調に進捗している。他に、新病院に合わせて第三期医療情報システムの導入を計画しており、平成23年度中にメーカーを決定し、開院と同時に稼働する予定である。診療科は13科からなり、

医師 130 人、看護師 300 人、コメディカル 75 人、その他 75 人の総勢 580 人が医療に従事している。病床は 345 の許可病床、外来患者は 1 日平均 375 人、入院患者は 1 日平均 280 人。平均在院日数 12.5 日。紹介率 77%、逆紹介率 88%。手術症例数は 2,600 例を超えている。

(診療科)

循環器内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、消化器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科

(診療部他)

病理部、救急部、臨床検査部、内視鏡部、放射線部、手術部、材料部、栄養部
医療情報部、看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、地域医療支援センター、
医療安全管理部、事務部

平成24年1月現在

学校法人役員

理事長	鎌田 迪 貞
副理事長	河部 浩 幸
〃	明石 博 義
専務理事	衛藤 卓 也
常務理事	今泉 博 国
〃	馬本 誠 也
〃	藤原 道 弘
〃	内藤 正 俊
〃	柳 幹 男
理事	梶原 良 則
〃	畠田 公 明
〃	西原 宏
〃	石上 悦 朗
〃	横張 文 男
〃	荒牧 重 登
〃	久保 真 一
〃	添田 泰 司
〃	中原 一
〃	家宇治 輝太郎
〃	井口 政 壽
〃	川畑 懿 子
〃	田中 浩 二
〃	平山 良 明
〃	水口 敬 司
〃	川崎 隆 生
監事	岡 德 博
〃	土屋 雅 彦

役職員

学 長	衛藤 卓 也
副学 長	今泉 博 国
〃	馬本 誠 也
〃	藤原 道 弘
〃	内藤 正 俊
事務局 長	柳 幹 男
人文学部 長	梶原 良 則
法学部 長	畠田 公 明
経済学部 長	西原 宏
商学部 長	石上 悦 朗
理学部 長	横張 文 男
工学部 長	荒牧 重 登
医学部 長	久保 真 一
薬学部 長	添田 泰 司
スポーツ科学部 長	中原 一
教務部 長	黒瀬 秀 樹
学生部 長	小野寺 一 浩
図書館 長	則松 彰 文
研究推進部 長	西嶋 喜 代 人
第二部 主事	中川 誠 士
福岡大学病院 長	山下 裕 一
福岡大学筑紫病院 長	岩下 明 徳
大濠高等学校 長	家宇治 輝太郎
大濠中学校 長	
若葉高等学校 長	石田 美 孝

Ⅲ 財務の概要

1. 平成23年度決算の概要

平成23年度の決算は、帰属収支差額で約34億の収入超過となった。財務の中身を3つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／帰属収入）は50.8%で、全国平均（45.2%）を上回っている。第2に、帰属収支差額比率〔（帰属収入－消費支出）／帰属収入〕は、5.0%で、全国平均（5.0%）と同等である。第3に、自己資金構成比率（自己資金／総資金）は81.8%と高い比率を維持しており、安定した財政基盤となっている。

(1) 資金収支計算書

平成23年度資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,057,050	26,316,247	△ 259,197
手数料収入	1,335,150	1,336,315	△ 1,165
寄付金収入	731,090	962,472	△ 231,382
補助金収入	5,958,080	6,025,759	△ 67,679
資産運用収入	730,970	774,171	△ 43,201
資産売却収入	0	2,103,005	△ 2,103,005
事業収入	964,430	1,027,363	△ 62,933
医療収入	30,767,990	31,388,910	△ 620,920
雑収入	1,459,860	1,605,357	△ 145,497
借入金等収入	5,100,000	4,398,000	702,000
前受金収入	5,486,970	5,313,586	173,384
その他の収入	26,554,480	26,817,338	△ 262,858
資金収入調整勘定	△ 11,933,840	△ 12,331,243	397,403
前年度繰越支払資金	18,966,110	17,784,555	1,181,555
収入の部合計	112,178,340	113,521,835	△ 1,343,495

学生数などの増加によるものである。

入院診療単価の増加などによるものである。

(単位：千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	36,465,830	35,920,889	544,941
教育研究経費支出	20,982,680	20,728,739	253,941
管理経費支出	2,331,970	2,244,617	87,353
借入金等利息支出	153,870	149,541	4,329
借入金等返済支出	305,840	305,840	0
施設関係支出	11,505,030	9,084,568	2,420,462
設備関係支出	2,912,850	2,453,166	459,684
資産運用支出	7,489,910	10,220,096	△ 2,730,186
その他の支出	17,747,630	19,056,200	△ 1,308,570
(131,450)			
[予備費]	298,550		298,550
資金支出調整勘定	△ 6,743,060	△ 7,360,437	617,377
次年度繰越支払資金	18,727,240	20,718,616	△ 1,991,376
支出の部合計	112,178,340	113,521,835	△ 1,343,495

教職員数の差異および賞与の支給率などの差異によるものである。

電力費支出、実験実習費支出などの減少によるものである。

土地購入の未執行などによるものである。

(注) [予備費] は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

(2) 消費収支計算書

平成23年度消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	26,057,050	26,316,247	△ 259,197
手数料	1,335,150	1,336,315	△ 1,165
寄付金	731,090	1,061,717	△ 330,627
補助金	5,958,080	6,025,759	△ 67,679
資産運用収入	730,970	774,171	△ 43,201
資産売却差額	0	737	△ 737
事業収入	964,430	1,027,363	△ 62,933
医療収入	30,767,990	31,388,910	△ 620,920
雑収入	1,459,860	1,607,228	△ 147,368
帰属収入合計	68,004,620	69,538,447	△ 1,533,827
基本金組入額合計	△ 7,615,830	△ 4,948,441	△ 2,667,389
消費収入の部合計	60,388,790	64,590,006	△ 4,201,216

学生生徒等納付金、寄付金、医療収入などが予算を上回ったために帰属収入合計は予算を1,534百万円上回った。

土地購入の未執行などにより基本金組入額が予算を2,667百万円下回った。

(単位：千円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	36,045,910	35,322,671	723,239
(退職給与引当金繰入額)	(1,618,730)	(1,491,168)	(127,562)
教育研究経費	26,851,550	26,601,439	250,111
(減価償却額)	(5,868,870)	(5,870,090)	(△ 1,220)
管理経費	2,741,040	3,307,064	△ 566,024
(減価償却額)	(409,070)	(421,158)	(△ 12,088)
借入金等利息	153,870	149,541	4,329
資産処分差額	0	680,724	△ 680,724
徴収不能額	0	1,029	△ 1,029
徴収不能引当金繰入額	0	13,753	△ 13,753
[予備費]	(129,610)		
	296,870		296,870
消費支出の部合計	66,089,240	66,076,221	13,019
当年度消費支出超過額	5,700,450	1,486,215	
前年度繰越消費支出超過額	10,914,080	11,199,125	
翌年度繰越消費支出超過額	16,614,530	12,685,340	
帰属収支差額	1,915,380	3,462,226	△ 1,546,846

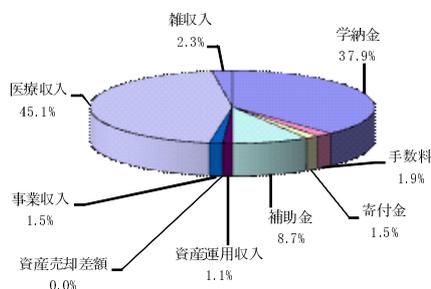
医療収入などが予算を上回ったことと、基本金組入額が予算を下回ったために消費収入の部合計は、4,201百万円上回った。

人件費・教育研究経費などが予算を下回ったために消費支出の部合計は13百万円予算を下回った。

上記の結果、消費収支差額は予算を4,214百万円下回り1,486百万円の消費支出超過となった。また、帰属収支差額は、予算を1,547百万円上回り3,462百万円となった。

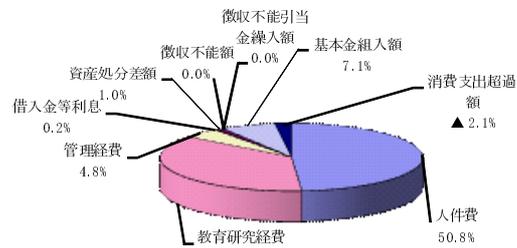
(注) [予備費] は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

<帰属収入>



注：各科目の構成比率は帰属収入を100%として表示している。(平成23年度消費収支決算)

<消費支出他>



(3) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	205,744,204	201,206,775	4,537,429
有 形 固 定 資 産	128,721,908	123,592,780	5,129,128
土 地	20,193,139	20,031,555	161,584
建 物	70,603,315	63,701,953	6,901,362
構 築 物	4,324,239	4,305,213	19,026
教 育 研 究 用 機 器 備 品	13,263,854	14,076,759	△ 812,905
そ の 他 の 機 器 備 品	284,144	368,108	△ 83,964
図 書	15,224,550	14,973,529	251,021
車 輛	7,827	17,017	△ 9,190
建 設 仮 勘 定	4,820,840	6,118,646	△ 1,297,806
そ の 他 の 固 定 資 産	77,022,296	77,613,995	△ 591,699
借 地 権	39,000	39,000	0
電 話 加 入 権 等	70,427	77,939	△ 7,512
有 価 証 券	50,750	50,750	0
収 益 事 業 元 入 金	787,289	787,289	0
貸 付 金	573,593	608,149	△ 34,556
貸 与 奨 学 金	4,307,416	4,339,035	△ 31,619
預 託 金	70,742	70,742	0
差 入 保 証 金	50,553	49,423	1,130
引 当 特 定 資 産	71,072,526	71,591,668	△ 519,142
流 動 資 産	28,513,195	24,899,166	3,614,029
現 金 預 金	20,718,616	17,784,555	2,934,061
未 収 入 金	7,145,199	6,464,845	680,354
材 料	118,415	118,498	△ 83
貯 蔵 品	14,780	12,995	1,785
立 替 金	3,545	5,538	△ 1,993
前 払 金	450,648	435,835	14,813
仮 払 金	61,992	76,900	△ 14,908
資 産 の 部 合 計	234,257,399	226,105,941	8,151,458

土地、建物、図書などの増加により有形固定資産は、前年度に比較し5,129百万円増加した。

第2号基本金引当特定資産の減少などによりその他の固定資産は、592百万円減少した。

現金預金の増加により流動資産は3,614百万円の増加となった。

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	28,320,455	25,457,612	2,862,843
長 期 借 入 金	9,020,080	4,910,960	4,109,120
長 期 未 払 金	1,207,020	1,855,079	△ 648,059
退 職 給 与 引 当 金	18,093,355	18,691,573	△ 598,218
流 動 負 債	14,259,820	12,433,431	1,826,389
短 期 借 入 金	288,880	305,840	△ 16,960
短 期 未 払 金	7,575,755	5,440,577	2,135,178
前 受 金	5,313,586	5,576,566	△ 262,980
預 り 金	1,063,171	1,110,356	△ 47,185
仮 受 金	18,428	92	18,336
負 債 の 部 合 計	42,580,275	37,891,043	4,689,232
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	179,374,866	172,556,232	6,818,634
第 2 号 基 本 金	17,923,719	19,956,912	△ 2,033,193
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	4,710,000	4,547,000	163,000
基 本 金 の 部 合 計	204,362,464	199,414,023	4,948,441
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	12,685,340	11,199,125	1,486,215
消費収支差額の部合計	△ 12,685,340	△ 11,199,125	△ 1,486,215
(参 考)			
純 資 産	191,677,124	188,214,898	3,462,226

長期借入金の増加により、固定負債は前年度に比較し2,863百万円増加した。

短期未払金の増加などにより1,826百万円増加した。

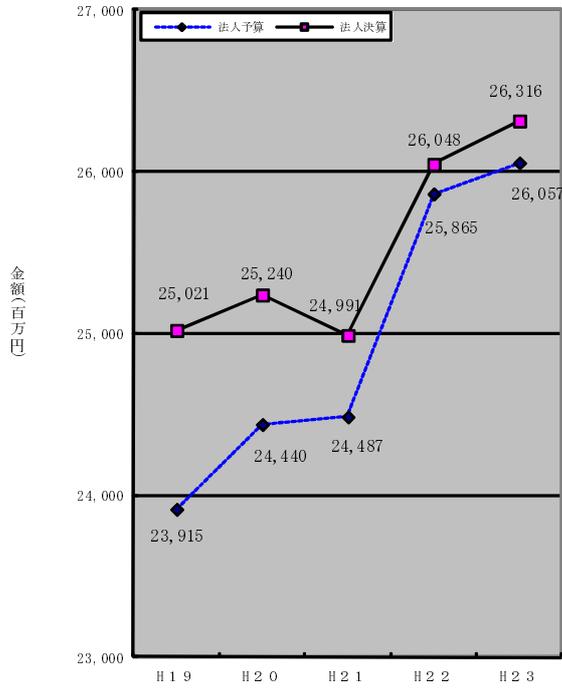
第1号基本金の増加などにより4,948百万円増加した。

平成23年度の純資産は191,677百万円となり前年度と比較して3,462百万円(1.8%)の増加となった。また、資産総額に占める純資産の割合は81.8%であり、前年度と比較して1.4ポイント減少した。

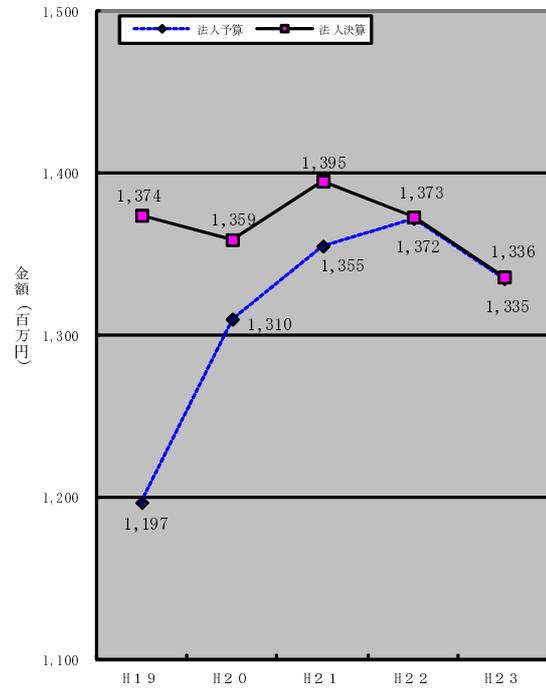
注：純資産(自己資金) = 基本金+消費収支差額
〔資産-負債〕

2. 消費収支科目過年度推移

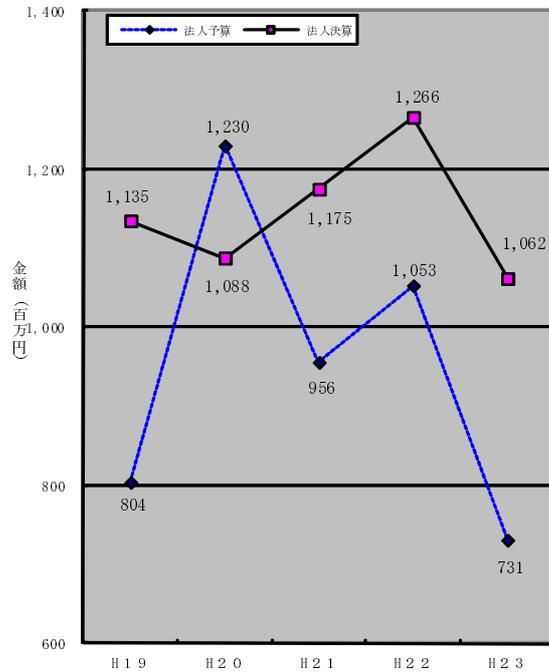
1) 学 納 金



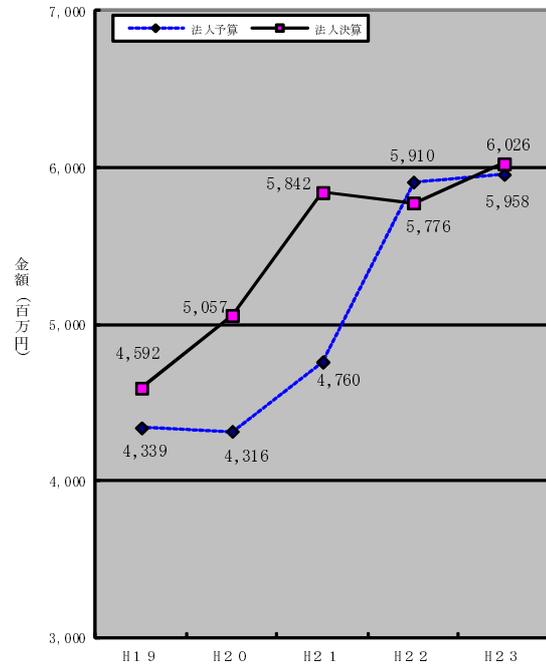
2) 手 数 料



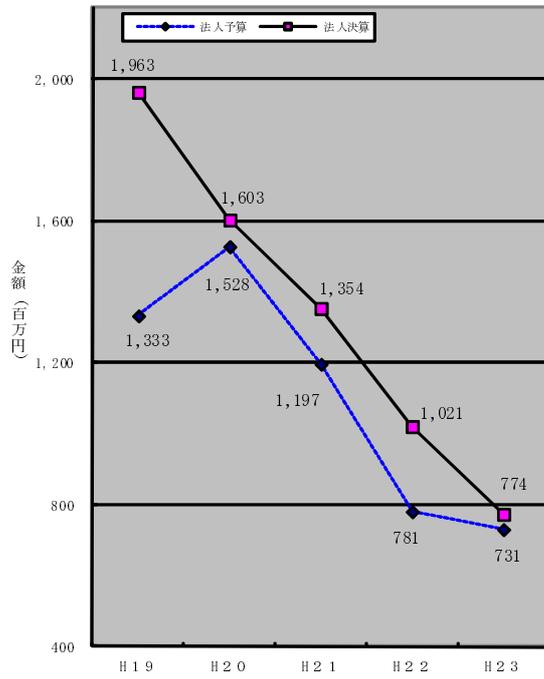
3) 寄 付 金



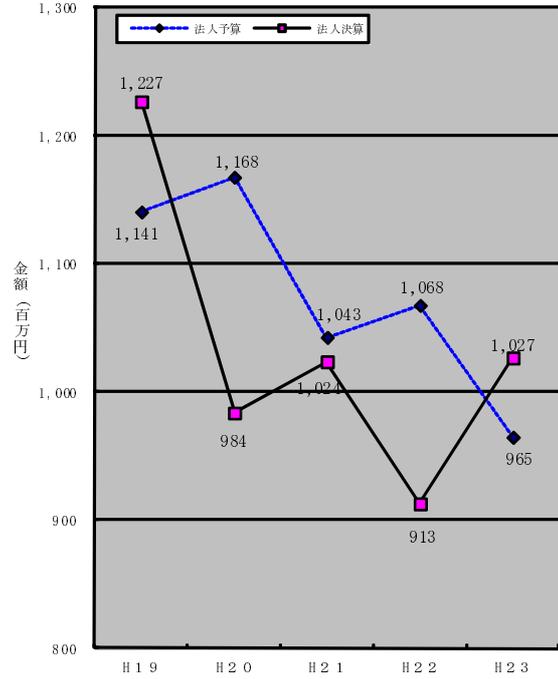
4) 補 助 金



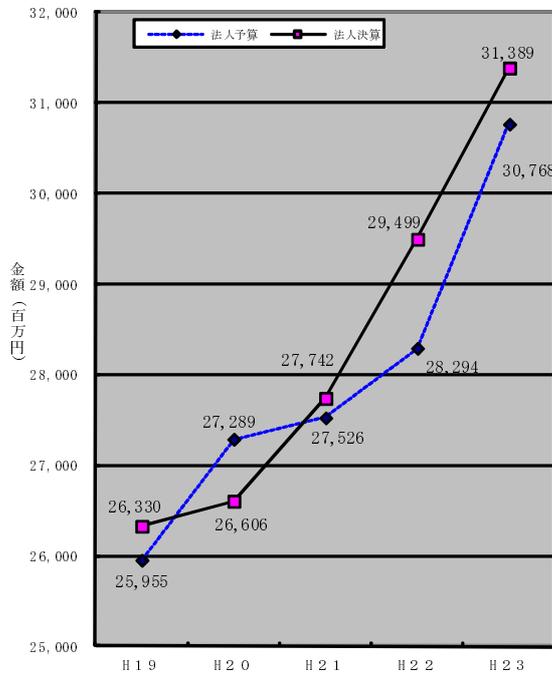
5) 資産運用収入



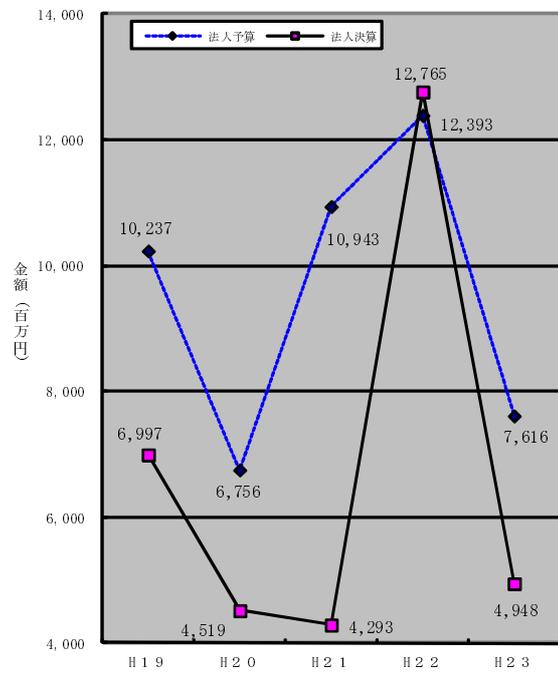
6) 事業収入



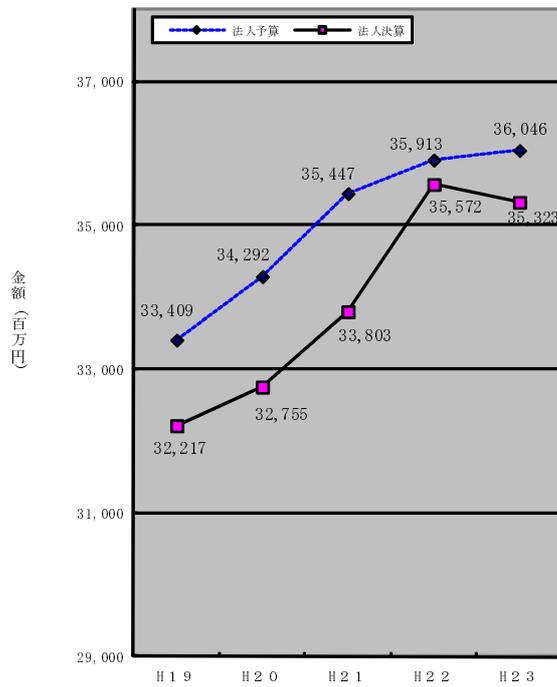
7) 医療収入



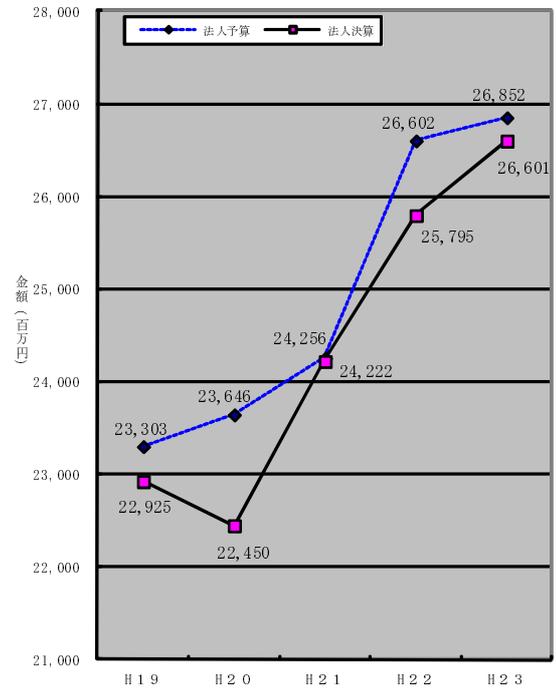
8) 基本金組入額



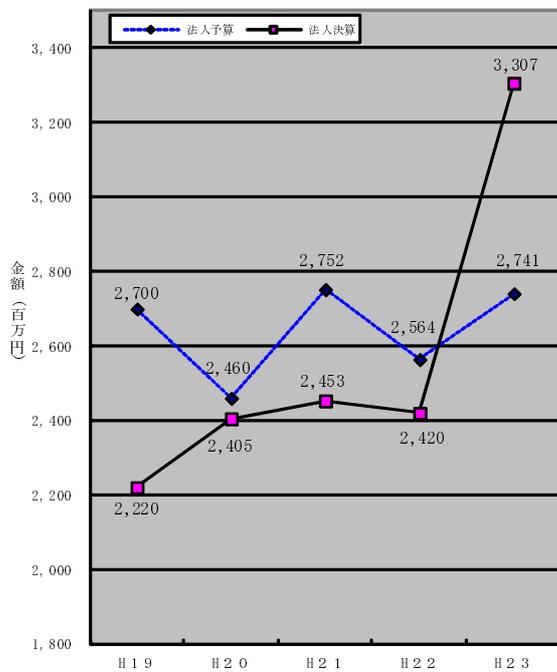
9) 人 件 費



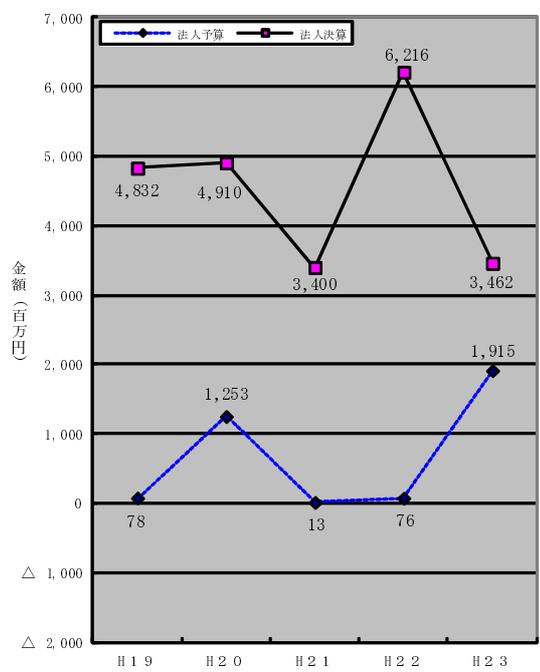
10) 教育研究経費



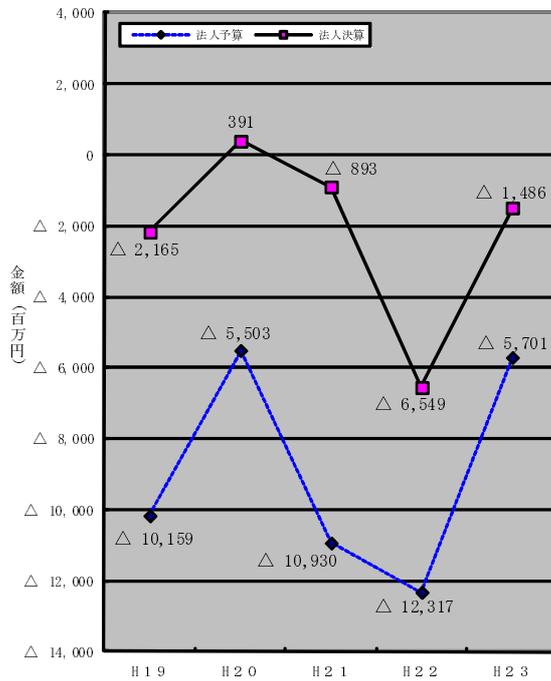
11) 管 理 経 費



12) 帰属収支差額

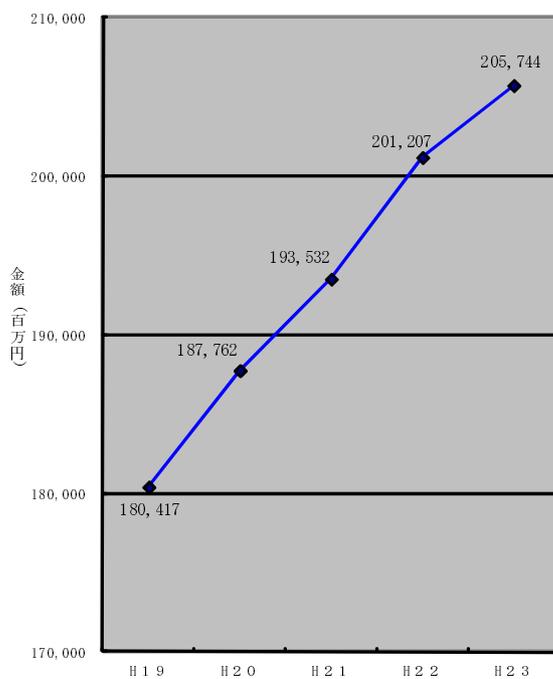


13) 消費収支差額

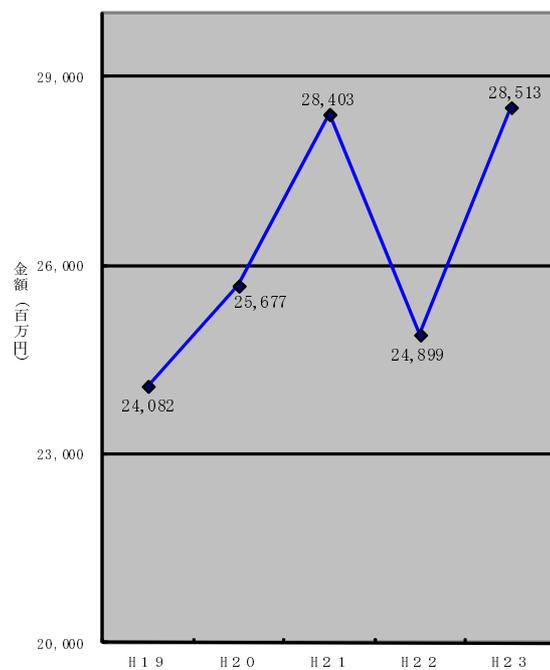


3. 貸借対照表科目過年度推移

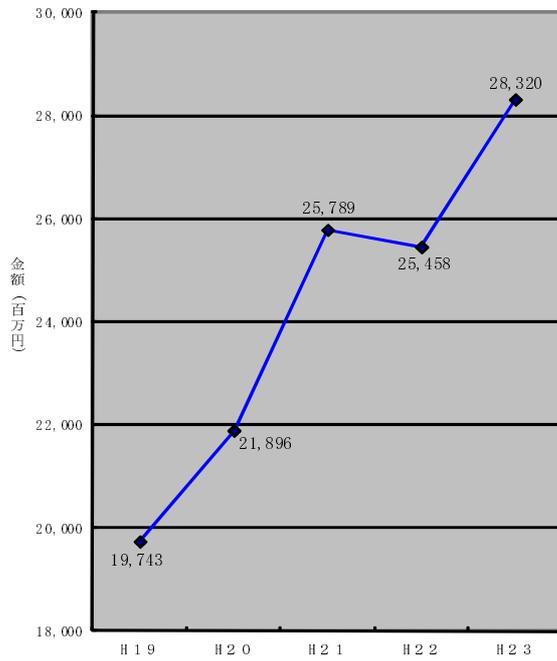
1) 固定資産



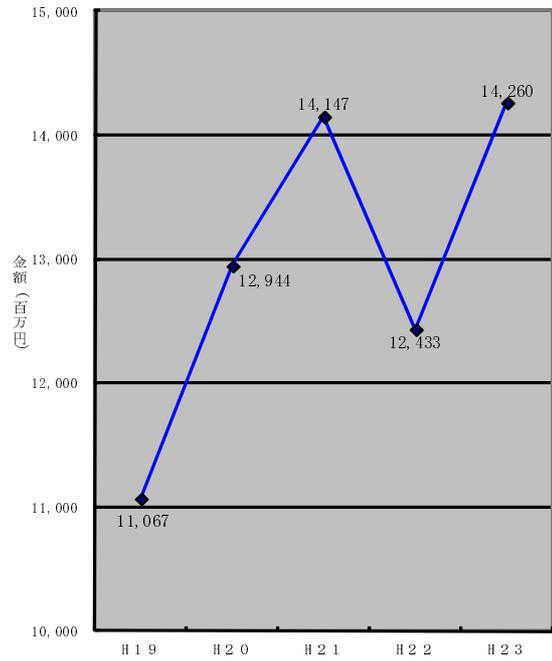
2) 流動資産



3) 固定負債

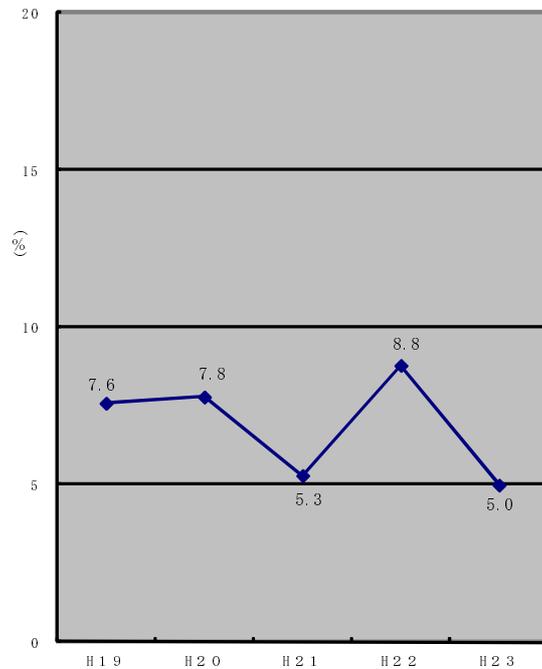


4) 流動負債



4. 財務比率過年度推移

1) 帰属収支差額比率

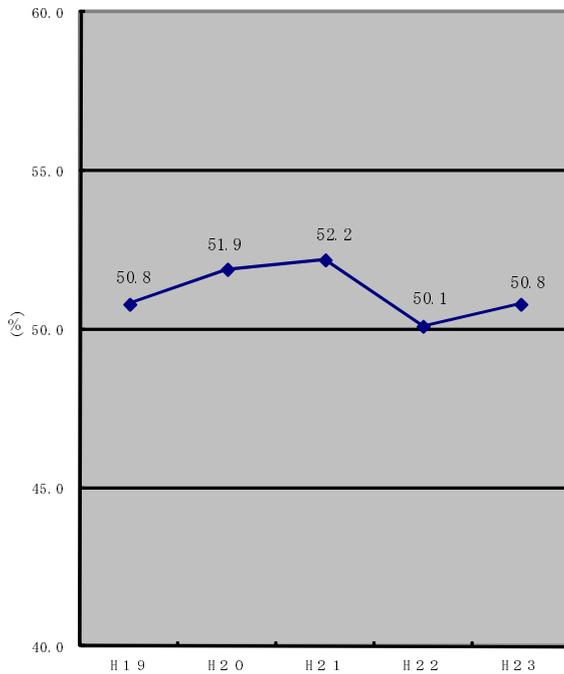


計算式 (帰属収入－消費支出) / 帰属収入

評価 高い値が良い

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率が高いほど、自己資金は充実することになり、経営に余裕があると見なすことができる。逆に、この比率がマイナスの場合は、著しく経営が窮迫していることを意味する。

2) 人件費比率

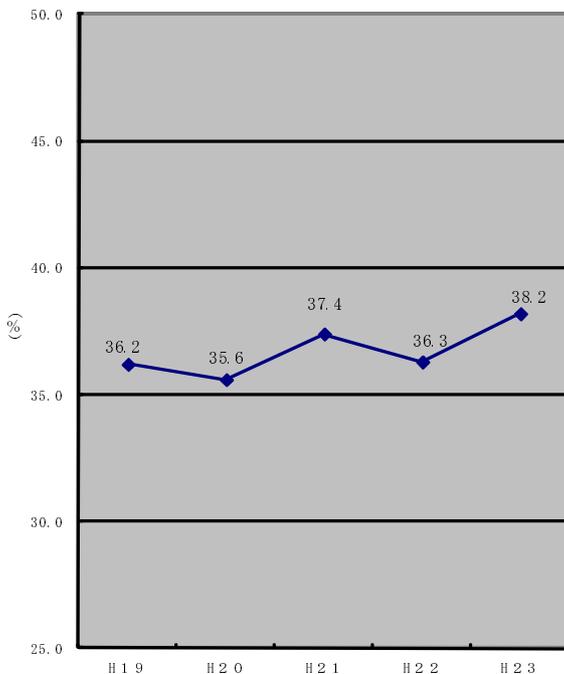


計算式 人件費 / 帰属収入

評価 低い値が良い

人件費の帰属収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

3) 教育研究経費比率

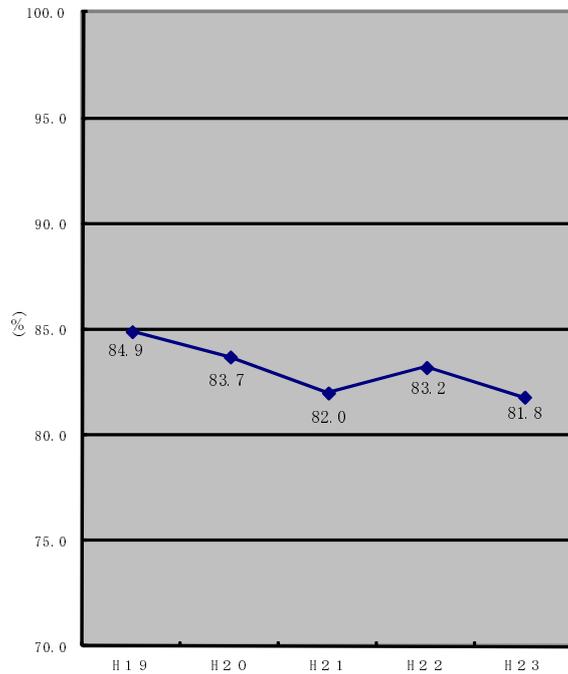


計算式 教育研究経費 / 帰属収入

評価 高い値が良い

教育研究経費の帰属収入に対する割合である。教育研究経費には、附属病院の医療経費及び教育用固定資産に係る減価償却額を含んでいる。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

4) 自己資金構成比率

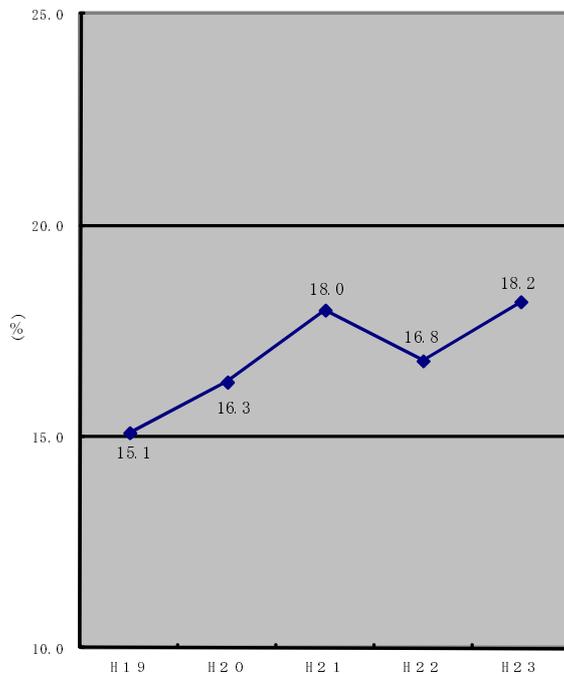


計算式 自己資金／総資金

評価 高い値が良い

基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

5) 総負債比率



計算式 総負債／総資産

評価 低い値が良い

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%をこえると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。